

全国



第 2301 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和7年 5月25日
(2025年)毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
<https://www.si-gichokai.jp>

議長会HP

第101回 全国市議会議長会定期総会



第101回定期総会開催

5月20日、全国各市区議会の議長ほか関係者約1500人が東京国際フォーラムに参集し、第101回定期総会が開催された。

冒頭、坊恭寿会長（神戸市）が開会あいさつに立ち、全国の地方自治体では、現下の厳しい経済・社会状況の中、新たな行政需要に適切に対応しつつ、福祉・医療サービスの充実、防災・減災対策の推進、こども・子育て政策の強化、地域の資源を生かした都市の再生や活力増進などに、不断の取組を進めていく必要性について訴えた。そのため、地域の実情に沿った、きめ細やかな行政サービスを提供していくためには、地方自治体の安定的な財政運営が必要となる地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保が不可欠であると述べた。

続けて、会長に就任以来2年間、全力で取り組んできた「厚生年金への地方議会議員の加入実現」と「主権者教育の推進」について振り返り、ご来賓及び関係各位に感謝の意を表するとともに、地方議会議員のなり手不足の解消に向けた処遇のあり方について、さらなる支援・協力を求めた。

総会では、この日任期を迎えた坊恭寿会長が退任し、新会長に山形市議会議長の丸子善弘氏を第66代会長に選任。副会長、部会長、理事などの役員改選も行われ、丸子会長の下、令和7年度の活動が始動した。

当日は、一般事務、各会計等の報告のほか、各委員会から要望結果の報告が行われ、すべて了承された。

議案審議では、部会提出議案27件、会長提出議案5件の審議を行い、いずれも原案のとおり満場一致で可決した。

第66代会長

丸子善弘 山形市議長を選任

第101回定期総会で、坊恭寿会長(神戸市会議長)の開会あいさつの後、石破茂内閣総理大臣の代理として青木一彦内閣官房副長官が、村上誠一郎総務大臣の代理として原邦彰総務審議官がそれぞれ祝辞を述べた。続

いて額賀福志郎衆議院議長、関口昌一参議院議長からのメッセージが披露され、伊東良孝地方創生担当大臣からの祝辞が代読された。

続いて行われた会長選任では、定期総会前日の19日に開催された役員選考委員会の選考結果について、大石浩文役員選考委員長(熊本市議会)



大石選考委員長
(熊本市)

正副議長・議員

永年勤続表彰

新会長選任ののち、丸子会長が勤続4年以上の正副議長、在職10年以上の議員の市政振興への功績を称え、2318名に表彰状を贈呈した。

授与式では、鈴木茂行稚内市議会議長、三好義治は、このような栄誉に浴することができまし

※正副議長表彰者(4年以上)及び議員表彰者(30年以上の特別表彰者)は145面

長)が次期会長候補者に弘氏を推薦する旨、報告。第66代会長に選任した。山形市議会議員の丸子善満場一致で丸子善弘氏を任期は2年間。

丸子善弘 会長 就任あいさつ



丸子善弘(まるこ・よしひろ)
昭和22年6月21日(77歳)
中央大学商学部経営学科卒業。平成15年5月山形市議員に初当選以来連続6期。令和7年4月16日、第47代山形市議会議長就任

全国9地方部会全ての総意として、ご推挙を賜り、皆様方の全会一致のご賛同により、第66代会長に選任をいただきました山形市議会議員の丸子善弘でございます。全国の815市区が加入いたします歴史と伝統ある全国市議会議長会の会長にご推挙いただき、皆様方に厚く御礼を申し上げます。

大きな功績を残されました歴代会長方の後を受けて、その責任を担うことは、誠に光栄であり、またその重責に身が引き締まる思いでございます。

坊前会長におかれましては、これまでの間、議員のなり手不足解消や議会への関心を高める観点から、厚生年金への地方議会議員の加入実現や主権者教育の推進に積極的に取り組んでいただきました。また、地方税財源の充実確保、地方創生の推進、能登半島地震など自然災害への対応をはじめとする幅広い地方行政の課題について、迅速かつ熱心に取り組んでいただいたところでございます。これまでの多大なご尽力に対し、深く敬意と感謝を申し上げます。

後を引き継ぐ私といたしましても、厚生年金への地方議会議員の加入実現をはじめ、地方税財源の充実確保、地方創生の推進、頻発する自然災害への対応などの諸課題に、全力を尽くして取り組んでまいり所存であります。

現在、我が国は、人口減少社会が急激に進行する中で、東京一極集中により、過密過疎によって東京と地方双方の豊かな生活環境が失われることが危惧されております。このため、どこに住んでいても、その地域の魅力を享受しながら豊かに暮らせる日本を創っていくべきであり、その真の多極分散型社会を確立していく必要があります。

本日ご参集の815市の議長の皆様と一緒に、豊かな国づくりの一助を担うべく、いわば日本一丸という気持ちで、取り巻く諸課題の解決に向け、全力を尽くしてまいりたいと思っておりますので、どうか今後とも皆様方の絶大なるお力添えを賜りますようお願い申し上げ、会長就任にあたってのご挨拶とさせていただきます。

坊 恭寿前会長 退任あいさつ



坊前会長（神戸市）

会長退任に当たり、ご挨拶を申し上げます。

私は、令和5年6月14日開催の第99回定期総会におきまして、本会の第65代会長にご選任いただき、以後2年間にわたり、会長職を務めてまいりました。

私が務めてまいりました2年間のうち、特に2つ集中して取り組んでまいりました。

一つ目は、主権者教育の推進ですが、主権者教育の推進に当たって、総務省の思いとしては投票率のアップに繋がるということですが、議長会としては、それに加えて、私たちの地域、ふるさとの未来を担う政治家をつくるということで、全国都道府県議会議長会、全国町村議会議長会とともに、真剣に熱心に取り組んできました。

二つ目は、厚生年金への地方議会議員の加入実現に向けて重点的に取り組んできました。今年は政府による財政検証の年に当たり、社会保障全体が議論をされる大切な1年です。この機を逃しますと、5年間議論さえされないという状況の中で、この厚生年金への地方議会議員の加入について真剣に取り組んできました。私たち地方議員が行える活動は、一つは私たちの思いや意思を国に訴えていくということです。そしてもう一つは、それぞれの国会議員選挙区の中で国会議員にお願いをしていただく、この二つの活動です。

私の会長就任当時、意見書の可決状況は46%でしたが、現在67%まで伸び、目標の7割が視野に入るまでとなり、自民党の総務部会でも議論が始まることとなりました。改めて皆様に御礼を申し上げる次第です。

今後も、私は相談役として、微力ながら皆様のお役に立てるよう頑張っております。

丸子新会長をはじめ新役員の皆様方におかれては、厚生年金への地方議会議員の加入をはじめとする様々な課題の解決に向けて全力を挙げて取り組んでいただきますよう、ご期待申し上げます。

最後に、皆様方のご厚誼に重ねて感謝申し上げますとともに、皆様方のご健勝と、各市のますますのご発展をご祈念申し上げ、会長退任のご挨拶といたします。2年間、誠にありがとうございました。

各議案を可決
前役員へ感謝状

会議では、一般事務報告、令和5年度各会計決

算及び7年度各会計予算などの会計報告ののち、本会に設置されている8委員会が活動経過と要望活動結果を報告し、これを了承した(8～9面)。

議案審議では、まず、部会提出議案27件を上程。続いて、会長提出議案として▽多様な人材の市議会への参画促進及び地方議会の権能強化に関する決議▽地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進に関する決議▽頻発・激甚化する大

規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議▽令和6年能登半島地震等からの復旧・復興に関する決議▽東日本大震災からの復旧・復興に関する決議の5件を上程し、いずれも原案の通り可決し、丸子会長から地元選出国議員に対する要望活動を依頼した(10く11面)。

役員改選では、役員選考委員会の結果等をもとに新役員を選任した(13面)。

閉会式では、坊前会長はじめ本会の前役員524名に感謝状を贈呈した(16面)。

丸子会長は閉会あいさつで「本決議された案件については、その実現に向けて全力を傾注していく」と述べ、本会活動への協力を呼びかけ、第101回定期総会の幕を閉じた。

第240回理事会

定期総会の運営を了承

令和8年度都市問題特別委テーマ

「上下水道の老朽化・防災対策」

定期総会に先立ち、5月19日に開かれた第240回理事会では、翌日に開催の第101回定期総会の運営及び会長提出議案について協議し、いずれも了承された。

また令和8年度の「都市問題に関する特別委員会」の研究テーマを「下水道の老朽化・防災対策」とすることを決めた。

政府・与党関係議員を訪問

新旧会長 就退任あいさつ

丸子善弘会長、坊恭寿前会長は5月21日、政府、与党要職を訪ね、会
長就退任あいさつを行っ
た。就退任あいさつした
大臣や国会議員は次のと
おり。

▽村上誠一郎総務大臣

局長

▽伊東良孝地方創生担当大臣

▽島尻安伊子自民党総務部会長

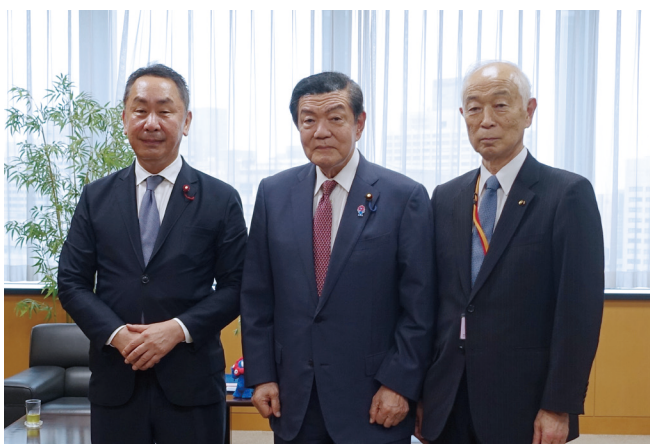
▽あかま次郎自民党地方議会の課題に関するプロジェクトチーム事務局長



村上総務大臣（中央）



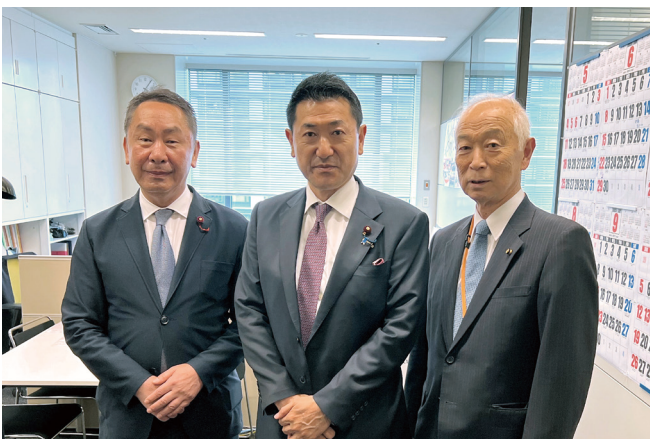
伊東地方創生担当大臣（右）



伊東地方創生担当大臣（中央）



村上総務大臣（中央）



あかま自民党地方議会PT事務局長（中央）



島尻自民党総務部会長（中央）

〔祝辞〕総理大臣

石破 茂氏

代読 青木 一彦 内閣官房副長官



内閣広報室提供

第101回全国市議会議長会定期総会が本日盛大に開催されますことを心よりお喜び申し上げます。

組んで頂いており、改めて敬意と謝意を表します。今年に入り、岩手県大船渡市をはじめ、各地で山林火災が相次ぎました。被災された方々にお見舞いを申し上げますとともに、政府を挙げて被災地の復旧に取り組んでまいります。

市議会議長の皆様方におかれましては、日頃から住民に最も身近な代表として、地域社会の発展や住民福祉の向上に取り

これらの火災に際しては、被災地の消防組織や全国から派遣された緊急消防援助隊の皆様が危険を顧みず懸命の消火活動に当たり、その姿を大変心強く感じました。このたびの教訓を踏まえ、現在、消防庁と自衛隊が連携して、より効果的な消火活動を行うための検討を進めています。



変心強く感じました。このたびの教訓を踏まえ、現在、消防庁と自衛隊が連携して、より効果的な消火活動を行うための検討を進めています。

日頃より地方自治発展のために御尽力頂いていることに深く敬意を表し



代読 原 邦彰

総務審議官

〔祝辞〕総務大臣

村上誠一郎氏

ます。

まず、岩手県大船渡市における林野火災やこの冬の大雪などの災害により亡くなられた方、被害を受けられた皆様方に、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。さて、自治体におかれ



令和7年度地方財政計画については、給与関係費の増加や物価高が見込まれる中、自治体が行行政サービスを提供で

令和7年度には、内閣府防災の予算と人員を倍増致しました。47都道府県に1人ずつ担当者を割り当て、災害対策の情報提供や助言をきめ細かく行い、国と地方の連携を強化することとしています。その上で、令和8年度中に防災庁を設置すべく準備を進めています。

援を行うことができる、人命・人権最優先、世界一の防災大国にしていきたいと思います。

豪雨や山林火災が頻発し、南海トラフ地震や首都直下地震がいつ発生してもおかしくない我が国を、どこで災害が発生しても同じように被災者支

政府では、ふるさとへの思いを高めて頂くための地方創生2.0の取組を令和の日本列島改造として強力に進めてまいります。特に若い方々や女性の皆様が楽しいと感じて頂けるよう、地域の魅力を高めてまいります。

それぞれ地域がどうすればよくなるかということをお聞きするのは、地域の皆様です。1718

市町村が主役となり、各地域の産官学金労言が力を結集して地方創生を進めていく必要があります。

先月、霞が関の有志180名を地方創生支援官に指定し、地方創生伴走支援制度を始めました。省庁も年齢も異なる3人が1組となり、特定の地域に1年間足を運び、地元産官学金労言と共に、知恵を出し合いながら、地域の可能性を見いだしていく取組です。もし支援官が参りましたら、率直に語り合い、各省庁の

力も遠慮なく御活用頂きたいと思います。来月には、地方創生2.0の新たな指針となる基本構想を取りまとめる予定で、皆様方には、この構想を踏まえ、各地域のステークホルダーを巻き込んだ議論を深めて頂き、施策展開にリーダーシップを発揮して頂きたく存じます。

ましては、地域経済の好循環と持続可能な地域社

会の実現が期待されており、地方行政財政基盤の確立と地域経済社会の活性化が重要であると認識しています。

きるよう、一般財源総額、地方交付税総額のいずれも前年度を上回る額を確保しました。その上で、平成13年度の制度創設以来、初めて臨時財政対策債の発行額をゼロにするなど、地方財政の健全化にも取り組んでおります。令和8年度以降も、必要な一般財源総額を確保しつつ、地方財政の健全化にしっかりと取り組んでまいります。

地方税については、充実確保を図るとともに、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に取り組んでまいります。

地方創生については、地方創生2.0の基本的な考え方を推進するため、二地域居住など関係人口の増加につながる取組への支援を強化してまいります。

あわせて、住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録し、地域の担い手確保等につなげるふ

るさと住民登録制度の創設に向けた検討を進めてまいります。そのほか、女性、若者、シニアをはじめとする地域の担い手の確保に対する支援などを進めてまいります。

また、デジタルの力を最大限に活用し、自治体情報システムの標準システムへの移行については、必要な経費を支援し、各自治体における円滑・安全な移行に向けて取り組んでまいります。

消防については、消防防災力の充実強化を図るため、緊急消防援助隊や常備消防の体制強化、消防団を中核とした地域防災力の向上に全力を挙げるとともに、DXや新技術の研究開発を推進してまいります。

そして、活力ある地方議会の創出に向けては、多様な人材が参画し、住民に開かれた議会の実現や政治意識の向上が重要です。総務省としても、議長会の皆様と連携しながら、各議会の取組事例の情報提供や主権者教育の取組の充実などを図ってまいりますので、各議会におかれましても積極的

に取り組んで頂きたいと思います。引き続き、市議会の皆様と十分な意思疎通を図りながら、地域の発展に全力で取り組んでまいりますので、一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

〔祝辞〕地方創生担当大臣

(代読)

伊東良孝氏



発生した山林火災により被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げます。

さて、石破内閣において、地方創生2.0の起動は最重要政策の1つです。

4月から、中小規模の市町村の人材支援の一環として、国の職員が地域を副的に支援する「地方創生伴走支援制度」が始まり、60市町村に対し、180名の職員がチームを組んで地方の課題解決に向けた活動を開始しました。

さらに、地方創生の交付金については、当初予算ベースで倍増するとともに、ソフト事業とハード事業の制度区分を廃するなど、使い勝手をさらに向上させております。

この交付金による地域の「産官学金労言」が連携した取組への支援もスタートしており、地方創生2.0の取組が着実に進んでおります。

そして、来月には、今後10年間集中的に取り組む地方創生2.0の基本構想を取りまとめることとしております。

昨年11月以降、様々な関係者の声を伺うため、私の下で「産官学金労言」の方々に参画を頂き、有識者会議を開催してまいりました。

地方においても、若者・女性の活躍に熱心に取り組まれている宮城県気仙沼市での開催を皮切りに、愛媛県松山市、長野県伊那市、福岡県北九州市と計4回開催し、現場の声も伺いながら議論を深めているところでございます。

今後、さらに検討を進め、有識者会議の議論や、地方の皆様をはじめ関係者の方々のお考えを踏まえたものにしていきたいと考えております。

また、私は、大阪・関西万博の担当大臣でもあります。大阪・関西万博が4

月13日に開幕してから1か月以上が経過し、連日多くの皆様に御来場頂いております。

大阪・関西万博は、地域の魅力や地域の未来に関するビジョンを世界に発信する絶好の機会であり、この機会を最大限活用して地方創生にもつなげてまいります。

地方創生を実現していくためには、地方の思いを大切にし、市議会議長会をはじめとした関係者の声に耳を傾け、国・地方・国民が一緒になって取り組む必要があるのです。皆様におかれましても、引き続き御理解と御協力のほどお願い致します。

第101回 全国市議会議長会定期総会

東日本大震災からの復旧・復興

令和6年
能登半島地震等からの復旧・復興頻発・激甚化する大規模災害等からの
防災・減災対策及び復旧・復興対策主権者教育の推進
厚生年金への地方議会議員の加入実現多様な人材の市議会への参画促進
地方議会の権能強化地方税財源の充実確保
地方創生・地方分権の推進

〔祝辞〕衆議院議長メッセージ

額賀 福志郎氏



本日、全国市議会議長会第101回定期総会が開催されるに当たり、一言お祝いの言葉を申し上げます。

市議会議長の皆様方には、地方自治の健全な発展と住民福祉の向上に日々御尽力頂いており、すことに深く敬意を表します。

我が国は、各地域に特色ある資源が存在しており、全国の市及び東京都の特別区、計815団体全てに様々な魅力があふれております。その証左として、昨年の訪日外国人旅行者数は3600万人を超え、過去最多とな

りました。さらに、今年は昨年を上回り、年間4000万人の来台を見据えるペースとなっております。近年では、東京、京都、大阪といった大都市のみならず、地方にも多くの外国人観光客があふれております。富山市は、透明感あふれる空間と木のぬくもりが調和する「富山市ガラス博

物館」などが高く評価され、ニューヨーク・タイムズ紙にも取り上げられました。日本の戦国時代をモデルにしたアメリカの大ヒットドラマ「SHOGUN」の影響で、関ヶ原町にも外国人旅行者が相次いで訪れております。経済活動の活性化と地域社会の安定を両立するためには、観光客の分散が必要であり、地域独自の魅力を磨き、発信していく取組を全国各地で推進することが求められます。

こうした取組の推進を含め、様々な事柄を前に進め、複雑化する地域課題を解決するためには、地域住民の方々の理解と協力が欠かせません。住民の様々な民意を酌み取り、最も身近な代表である議会の役割はますます重要となっております。その議会の代表である皆様方におかれましては、活力に満ちた地域社会の創造に向け、今後ともお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

〔祝辞〕参議院議長メッセージ

関口 昌一氏



全国市議会議長会第101回定期総会の御盛會をお喜び申し上げます。近年、少子高齢化の進

展や自然災害の増加等に伴い、自治体ごとの課題はますます多様かつ困難なものになっております。目まぐるしく変化する国際情勢の荒波から地域を守り、その特色や伝統を生かしながら活性化させていく必要があります。

こうした中、住民の声にきめ細かく応え、様々な課題に対応しながら、長期的な観点から地域社会の在り方を議論するという市議会の役割の重要性は、一層高まっております。日頃から、地域のために力を尽くし、議会運営の要として重責を担っておられる皆様方に、深い敬意と感謝を申し上げます。

地方行政委員会

委員長 上松永林 飯山市議長



「多様な人材の市議会への参画促進」に関して、近年、特に小規模な議会における議員のなり手不足が深刻化していることから、主権者教育の推進や、立候補に伴う休暇制度、議員活動のための休職など労働法制の見直し、厚生年金への加

入等について強く要望してきた。

その結果として、自由民主党のプロジェクトチームにおいて、厚生年金への加入を含めた地方議会議員の処遇について、本格的な検討が行われる運びとなっている。そのほか、地方創生の推進や、消防防災体制の充実強化、過疎地域の持続的発展などについても、積極的に要望した結果、それぞれ所要額が確保されたところ。

地方財政委員会

副委員長 山本正信 滝川市議長

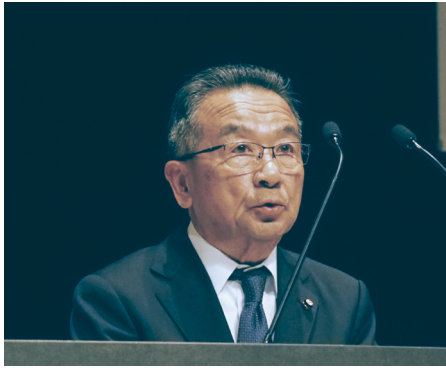


地方税、地方交付税をはじめとする一般財源総額の確保充実、臨時財政対策債の縮減のほか、個人住民税について、政策的な税額控除を導入しないこと等を強く求めてきた。

その結果として、地方の一般財源総額は交付団体ベースで前年度を1・1兆円上回る63・8兆円が確保された。地方交付税総額は前年度を0・3兆円上回る19・0兆円が確保され、7年連続増額となった。臨時財政対策債は平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなった。個人住民税は、いわゆる「103万円の壁」による見直しで、当初、4兆円程度となると懸念されていた減収額は、平年度で750億円程度と大きく縮小された。

社会文教委員会

委員長 今岡芳徳 福山市議長



少子化対策では、今年度から親の就労の有無を問わず、保育所を利用できる「こども誰でも通園制度」が制度化され、昨年10月から始まった児童手当拡充の通年実施が図られる。地域医療施策では、社会保障審議会が「2

040年頃に向けた医療提供体制の総合的な改革に関する意見」を公表。新たな地域医療構想や医師偏在対策など、医療提供体制をめぐる課題について今後の方向性が示され、関連する医療法等の一部改正法が国会に提出されている。文教施策では、小学校における教科担任制の拡充や35人学級の推進に関する経費の拡充、支援スタッフの配置支援の充実が引き続き図られている。

産業経済委員会

委員長 小山田邦弘 始良市議長



農林水産業では、人口が減少する中、持続的な発展の推進のため、海外市場の一層の拡大に向けた農林水産物・食品の輸出の促進や、スマート農業の技術開発・普及のための環境整備等について一層の支援が行われ

る。中小企業に対しては、物価高や人手不足等の厳しい経営環境を支援するための資金繰り支援のほか、下請けいじめ対策として、下請法の大きな改正が行われた。資源・エネルギー対策では、地域との共生を前提に、洋上風力をはじめ、太陽光などの再生可能エネルギーの最大限の導入促進が図られる。

建設運輸委員会

委員長 千葉 榮 釜石市議長



自然災害対策では、昨年1月の能登半島地震、加えて能登地方では、9月の記録的な大雨により、多数の犠牲者を出す二重の災禍に襲われた。このような頻発・激甚化する自然災害から、国民の生命、身体、財産を守るため

にも「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算・財源を確保するよう、本委員会では求めてきたが、所要の予算が確保された。交通基盤整備では、地域公共交通の維持確保・体質改善などが、都市基盤整備では、インフラ老朽化対策などが進められる。観光施策では、持続可能な観光の推進に向けた整備が促進される。

国会対策委員会

委員長 古内 明 相模原市議長



自由民主党の鈴木総務会長、小野寺政務調査会長、島尻総務部会長、公明党の中川税制調査会副会長、山本総務部会長代理等に対し、本会重点要望の「多様な人材の市議会への参画促進」、「地方税財源の充実確保及び

地方創生・地方分権の推進」、「下請けいじめの根絶」、「頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等」、「令和6年能登半島地震等からの復旧・復興」、「東日本大震災からの復旧・復興」の実現のため強力に要望活動を行った。

要望結果については、各委員会の報告のとおり。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長 田口裕士 岡山市議長



本委員会は、国と地方の協議の場等に対する本会の意見調整を行うための委員会。

昨年11月の第29回委員会では、「国と地方の協議の場」への本会の対応として、全国の地方自治体が重要かつ喫緊の課題に対応するため、地

方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保を求めることを決定した。

また、多様な人材の市議会への参画促進や地方創生のさらなる推進等を強く求めていくことを決定した。

昨年12月17日の「令和6年度第3回国と地方の協議の場」では、坊会長から、政府に本会の要望を伝え、ご協議頂いた。

令和6年度 社会的な孤独・孤立問題に関する特別委員会

委員長 藤澤進一 江戸川区議長



本委員会は、大きな社会問題となつて

いる社会的な孤独・孤立問題の解決に向けて、委員会開催に加え、委員市へのアンケート調査や現地調査を実施するとともに、有識者との意見交換会を開催するなど、積極的に調査研究を進めてきた。

本年2月には、そうした調査研究の成果等を踏まえ、国に対し、孤独・孤立対策の充実強化、地方自治体等に対する財政支援や情報提供、及び人材育成の支援措置を求める要望と、今後地方自治体等において、必要と考える取組についての提言を取りまとめ、関係方面に対する働きかけを行ったところ。

要望決議案32件を可決

総会では、部会提出議案27件(12面)、会長提出決議案5件の計32件の要望決議案を可決した。会長提出決議案5件は、最近の経済社会情勢の動向や国の令和7年度予算の内容等を考慮して作成している。各決議の全体の構成と主要なポイントは次のとおり(決議全文は、本会ウェブサイトに掲載)。

第1号 画参の市議会の地方議会の権能強化 多様な人材の地方議会の権能強化に関する決議

1の地方自治法改正の周知と主権者教育の推進では、令和5年の地方自治法改正により、地方議会の役割、議員の職務等が明文化されたことについて周知を図るとともに、地方議会に対する住民の理解と関心を深め、多様な人材の市議会への参画促進の一助とするため、主権者教育の一層の推進を求めている。

2の地方自治法改正の周知と主権者教育の推進では、令和5年の地方自治法改正により、地方議会の役割、議員の職務等が明文化されたことについて周知を図るとともに、地方議会に対する住民の理解と関心を深め、多様な人材の市議会への参画促進の一助とするため、主権者教育の一層の推進を求めている。

3の厚生年金制度への地方議会議員の加入実現として、会社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができるよう法整備を求めている。特に、厚

たことについて周知を図るとともに、地方議会に対する住民の理解と関心を深め、多様な人材の市議会への参画促進の一助とするため、主権者教育の一層の推進を求めている。

2の会社員が立候補しやすい環境の整備では、立候補に伴う休暇制度や議員活動のための休暇・休職、任期満了後の復職などに

多様な人材の市議会への参画促進及び地方議会の権能強化に関する決議

- 1 地方自治法改正の周知と主権者教育の推進
- 2 会社員が立候補しやすい環境の整備
- 3 厚生年金制度への地方議会議員の加入実現
- 4 小規模市の議員報酬の引上げ等を促進する財政支援(議員報酬の引上げ)(兼業議員のための所得損失手当の創設)(育児手当の創設)
- 5 政治分野における男女共同参画の推進
- 6 地方議会のデジタル化の促進
- 7 選挙制度の見直し
- 8 議会関連諸経費に対する地方財政措置の充実
- 9 地方議会の権能強化

第2号 地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進に関する決議

同決議は、▽令和8年度地方財政対策▽令和8年度税制改正▽地方創生の推進▽地方分権の推進▽デジタル社会の実現の5本の大きな柱から構成されている。

令和8年度地方財政対策では、地方創生をはじめとする重要課題や物価高に対応するため、安定的な財政運営に必要な一般財源総額の充実確保を求めている。

地方交付税は7年連続増額となっているが、その総額確保と財源不足の補填については、今年度に続き臨時財政対策債等の特例措置に依存しないことを求めている。

令和8年度税制改正に

地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進に関する決議

- 1 令和8年度地方財政対策について
- 2 令和8年度税制改正について
- 3 地方創生の推進
 - (1) 地方創生2.0の着実な推進
 - (2) 東京一極集中の是正
 - (3) 「地方創生推進費」の継続・拡充
- 4 地方分権の推進
 - (1) 自治体の自主性の尊重
 - (2) 「議会の議決」の尊重
- 5 デジタル社会の実現
 - (1) デジタル格差の解消
 - (2) 個人の権利利益の保護
 - (3) 基幹業務システムの標準化等の安全・確実な実現

については、地方税制の拡充強化のほか、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築を求めている。

個人住民税については、その充実確保と7年度の税制改正において給与所得控除の引き上げ等が行われ、その後も議論が続いている状況を踏まえて、政策的な税額控除を導入しないことを求めている。

3の地方創生の推進については、石破内閣の発足により地方創生2.0として再起動することとされており、6月には今後10年間で集中的に取り組む基本構想を取りまとめるとしている。

このことから、地方創生2.0の着実な推進として、関係予算の安定的確保と関連施策の拡充を求めるとともに、東京一極集中の是正として抜本的な対策を講じるよう求めている。

既に多くの議会から意見書が提出されているが、

さらに多くの議会からの提出について協力を求めるなど、重点的に取り組むこととしている。

頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議

- 1 地震・津波・火山噴火対策等の充実強化について
- 2 台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化について
- 3 土石流対策の強化について
- 4 防災・安全に資する社会資本整備事業への支援について
- 5 災害復旧・復興支援の充実強化について
- 6 各種災害からの避難対策の強化について
- 7 消防防災体制の充実強化について
- 8 医療救護体制の充実強化について
- 9 原子力発電所の安全・防災対策の充実強化について

八潮市での下水道事故などを勘案し、上下水道など、インフラの防災老朽化対策への財政支援の強化を求めている。

**第5号
東日本大震災からの復旧・復興に関する決議**

同決議は、被災地である東北部会と要望内容を調整のうえ、作成している。

1の東日本大震災からの早期復旧・復興のうち、(2)の被災者の生活再建支援等については、基本的に第2期復興・創生期間が令和7年度までと位置付けられていることから、この期間が終了した後も必要な財政措置を講じるよう求めている。

原子力発電所事故災害への対応については、うち、(1)の復旧・復興の加速に向けた予算の確保等では、第2期復興・創生期間が終了する令和8年度以降における財源確保を求めている。

また、風評の払拭と産業経済の活性化を図るため、税の優遇措置を令和8年度以降も継続するよう求めている。

一方、令和5年8月からALPS処理水の海洋放出が開始されているが、風評被害への対応が喫緊の課題となっていることから、海水や魚類等のトリチウム濃度について、海洋放出が完了するまで詳細な海域モニタリングを実施するとともに、正確な情報発信のほかに、ALPS処理水の処分が完了するまで万全な対策を講じるよう求めている。

東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

- 1 東日本大震災からの早期復旧・復興について
 - (1) 「第2期復興・創生期間」における財政支援
 - (2) 被災者の生活再建支援等
 - (3) 地域産業の復旧・復興への支援
 - (4) 伝承活動への支援
- 2 原子力発電所事故災害への対応について
 - (1) 復旧・復興の加速に向けた予算の確保等
 - (2) 除染の推進及び除染土壌等の適切な運用管理等
 - (3) ALPS処理水の海洋放出に係る適切な対応
 - (4) 健康管理体制の充実
 - (5) 産業の復興と再生
 - (6) 原子力損害賠償の適切な実施及び迅速化
 - (7) 被災者支援
 - (8) 捕獲した有害鳥獣の処理

**第3号
頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議**

1の地震・津波・火山噴火対策等の充実強化では、南海トラフ地震や首都直下地震など発生が強く懸念されていることから、建築物の倒壊防止に関する財政支援や技術力確保の取組の充実強化を求めている。さらに、令和6年能登半島地震の教訓を活かし、復旧・復興の基軸となる道路ネットワークの機能強化を求めている。

2の台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化では、河川の氾濫防止に向けて堤防整備や治水ダム等の建設など、流域全体で取り組む流域治水に対して十分な財政措置を講じるよう求めている。

4の防災・安全に資する社会資本整備事業の支援では、緊急防災・減災事業債の恒久化のほか、防災・

**第4号
令和6年能登半島地震等からの復旧・復興に関する決議**

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興に関する決議は、北信越部会と調整のうえ、提案されている。

決議の構成は、1被災者への支援、2生活と生業再建への支援、3災害廃棄物の処理、4公共施設等の復旧、5観光産業復興に向けた支援、6財政支援措置、7原子力災害対策の見直し、8復興のまちづくり、9人的支援の調整。

昨年11月の理事会・評議員会合同会議で決定された内容に加えて、新たに9の人的支援の調整を追加して、地方自治法に基づく中長期派遣職員や対口支援職員について、要望数に對して不足する点のないよう、関係機関との調整を十分に行うことを求めている。

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興に関する決議

- 1 被災者への支援
- 2 生活と生業再建への支援
- 3 災害廃棄物の処理
- 4 公共施設等の復旧
- 5 観光産業復興に向けた支援
- 6 財政支援措置
- 7 原子力災害対策の見直し
- 8 復興のまちづくり
- 9 人的支援の調整

第101回定期総会提出議案・議案説明者(上程順)

部会提出議案

区分	議案番号	件名	提出部会
震災防災	1	令和6年能登半島地震に関する要望について	北信越
	2	東日本大震災からの復旧・復興について	東北
	3	原子力発電所事故災害への対応について	東北
	4	治山・治水対策の推進及び災害復旧事業の財政措置について	九州
	5	国土強靱化の強力かつ計画的な推進について	近畿
	6	水道施設の耐震化等に関する支援について	中国
地方行財政	7	避難所におけるDVT(深部静脈血栓症)予防のための施策の充実について	関東
	8	北方領土問題の早期解決等について	北海道
	9	日米地位協定の抜本的な改定及び在日米軍専用施設が集中する沖縄の基地負担軽減について	九州
	10	多文化共生社会の実現に向けた外国人受入れに係る環境整備に対する財政措置の拡充について	北信越
社会文教 産業経済	11	訪問介護の基本報酬引下げの早急な見直し等を求めることについて	中国
	12	第2期GIGAスクール構想における学習環境整備支援の強化について	四国
	13	学びの多様化学校設置促進に向けた支援制度の拡充について	東海
	14	有機フッ素化合物(PFAS)に関する対策の推進について	関東
	15	有機フッ素化合物(PFAS)対策に関する要望について	中国
	16	鳥獣被害防止総合対策交付金の予算拡充について	四国
	17	農業経営基盤を揺るがす害虫(カメムシ・クビアカツヤカミキリ)の対策支援措置について	近畿
	18	エネルギー価格・物価高騰への対策について	関東
	19	離島のガソリン流通コスト対策事業の拡充について	四国
建設運輸	20	自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備について	東海
	21	地域公共交通の維持・存続の支援拡充について	東海
	22	北海道の道路整備について	北海道
	23	道路交通網の整備促進について	東北
	24	広域道路ネットワークの整備と道路施設の老朽化対策について	近畿
	25	九州における高速交通網等の整備促進について	九州
	26	北海道新幹線の建設促進について	北海道
	27	北陸新幹線の整備促進について	北信越

1号議案



大宮正輪島市議長

2号議案



遠藤宏昭石巻市議長

3号議案



佐藤政喜郡山市議長

4号議案



黒木章三津久見市議長

5号議案



丹羽直子和歌山市議長

6号議案



伊澤誠浅口市議長

7号議案



織田京子鴻巣市議長

8号議案



田塚不二男根室市議長

9号議案



外間剛豊見城市議長

10号議案



奈田安弘射水市議長

11号議案



片岡勝則岩国市議長

12号議案



山川和孝四国中央市議長

13号議案



鈴木喜文磐田市議長

14号議案



中村潤一鎌ヶ谷市議長

15号議案



今岡芳徳福山市議長

16号議案



糸矢幸吉土佐市議長

17号議案



森下伸吾橋本市議長

18号議案



吉田修一日立市議長

19号議案



真鍋順穂丸亀市議長

20号議案



柴田増三瑞浪市議長

21号議案



河村孝鳥羽市議長

22号議案



横山明美帯広市議長

23号議案



細矢俊博東根市議長

24号議案



西崎彰東近江市議長

25号議案



菅 敏徳阿蘇市議長

26号議案



長内直也札幌市議長

27号議案



中野史生敦賀市議長

新役員で7年度活動始動

副会長・監事・部会長

副会長などの役員改選が行われ、丸子会長の下、新たな顔ぶれで令和7年度の活動が始動した。

会則に基づき、定期総会に先立って開催された役員選考委員会での結果を受けて副会長6人、監事3人を選任。続いて、建設運輸各22人、国会対

策9人)をそれぞれ選任した(各委員会正副委員長は17・18面を参照)。

国と地方の協議の場合等に関する特別委員会委員28人、都市問題に関する特別委員会委員35人は設置要綱に基づき、会長が委嘱した。

相談役は、前会長・元会長の議員現職者及び政令

副会長



齊藤副会長
(那須塩原市)



池田副会長兼北信越部
会長 (長岡市)



尾形副会長
(鶴岡市)



田島副会長兼九州部会
長 (大分市)



山下副会長
(宇部市)



小南副会長
(大東市)



渡邊監事
(東かがわ市)



長谷川監事
(大垣市)



飯田監事
(北見市)

監事

部会長



菅原東北部会長
(秋田市)



島田北海道部会長
(江別市)



北川東海部会長
(豊田市)



根岸関東部会長
(高崎市)



黒田四国部会長
(徳島市)



中田中国部会長
(呉市)



久保近畿部会長
(京田辺市)

指定都市の議長に委嘱した。役員改選の結果は以下の通り(個人名は副会長・監事・部会長を掲載)。

員一覧を掲載

新役員一覧 (敬称略)

【副会長】 6人
尾形 昌彦 (鶴岡市議会議長)
池田 和幸 (長岡市議会議長)
齊藤 誠之 (那須塩原市議会議長)
小南 いちお (大東市議会議長)
山下 節子 (宇部市議会議長)
田島 寛信 (大分市議会議長)

【監事】 3人
飯田 修司 (北見市議会議長)
長谷川 つよし (大垣市議会議長)
渡邊 堅次 (東かがわ市議会議長)

【部会長】 9人
島田 泰美 (江別市議会議長)
菅原 琢哉 (秋田市議会議長)
池田 和幸 (長岡市議会議長)
根岸 赴夫 (高崎市議会議長)
北川 敏崇 (豊田市議会議長)
久保 典彦 (京田辺市議会議長)
中田 光政 (呉市議会議長)
黒田 達哉 (徳島市議会議長)
田島 寛信 (大分市議会議長)

【理事】 51人
【各委員会委員】 182人
【評議員】 155人
【相談役】 26人

4 正副議長
30 議員
表彰一覧

正副議長表彰者
(4年以上)と議員
30年以上(特別表
彰者)を掲載
(敬称略)

正副議長表彰

157人(うち正副議長
勤続8年以上の特別表彰
11人)

【特別表彰】

▼12年以上(1人)

▼大橋基之(天理市)

▼8年以上(10人)

▼鈴木茂行(稚内市)▼
田塚不二男(根室市)▼
辻弘之(登別市)▼板橋

恵一(多賀城市)▼二條
孝夫(大町市)▼廣本昌

久(高島市)▼西田雄一
(養父市)▼山本達也(柳

井市)▼濱中武紀(日南
市)▼川村孝則(西之表

市)

【一般表彰】

▼4年以上(146人)

▼道畑克雄(函館市)▼
畑中優周(釧路市)▼野

尻清(岩見沢市)▼大山
修二(夕張市)▼平賀貴

幸(網走市)▼伊藤新一
(赤平市)▼千葉幸男(一

関市)▼伏谷修一(多賀
城市)▼關孝(登米市)▼

▼氏家英人(登米市)▼長
佐藤千昭(栗原市)▼長

谷川幸司(山形市)▼相
田克平(米沢市)▼大沢

芳朋(上山市)▼菅野修
一(尾花沢市)▼大峯英

之(いわき市)▼筒井孝
充(白河市)▼白川克

廣(加茂市)▼中山眞二
(燕市)▼渡邊雄三(燕

市)▼丸山吉朗(燕市)
▼小野徳重(胎内市)▼

山崎晋次(射水市)▼積
良岳(氷見市)▼川辺一

彦(砺波市)▼山本泰夫
(羽咋市)▼丸山正昭(小

諸市)▼小原茂幸(駒ヶ
根市)▼小玉新市(千曲

市)▼与座武(武蔵野
市)▼小町明夫(東村山

市)▼谷田部かずゆき(狛
江市)▼宮坂良子(狛江

市)▼西村あつ子(狛江
市)▼田口和弘(武蔵村

山市)▼北濱堅一(稲城
市)▼磯野忠(中央区)

▼白石英行(文京区)▼
山本香代子(江東区)▼

渡辺ゆういち(品川区)
▼おのせ康裕(目黒区)

▼酒井琢也(中野区)▼
藤澤進一(江戸川区)▼
大野忠之(横須賀市)▼
出村光(平塚市)▼大川
裕(小田原市)▼野中国
幹(南アルプス市)▼須
田浩和(水戸市)▼蛭田
三雄(日立市)▼赤坂育
男(古河市)▼坂巻文
夫(常総市)▼藤田謙
二(常陸太田市)▼寺岡
七郎(高萩市)▼前田利
勝(北茨城市)▼滝広嗣
(北茨城市)▼武石寿長
(常陸大宮市)▼後藤治
男(坂東市)▼権田昌弘
(館林市)▼杉山英行(み
どり市)▼宮崎武(みど
り市)▼内野嘉広(鶴ヶ
島市)▼島田和泉(ふじ
み野市)▼太田浩(館山
市)▼佐々木秀一(習志
市)▼種清喜之(綾部市)
▼松峯茂(宇治市)▼小松
原一哉(城陽市)▼西村
泰一(須崎市)▼土居信
一(須崎市)▼町田又一
(室戸市)▼平木一朗(大
川市)▼田渕厚(多久市)
▼林健二(佐世保市)▼木
上田義定(島原市)▼木
口利光(五島市)▼宗藤
人(五島市)▼宮本一昭
(西海市)▼朝長隆洋(西
海市)▼服部香代(山鹿
市)▼北原昭三(山鹿市)
▼中尾友二(天草市)▼
桑原千知(上天草市)▼
田中万里(上天草市)▼



正副議長表彰で代表受領する鈴木茂行稚内市議長

▼三浦隆利(相模原市)▼
▼松本茂行(稚内市)▼
▼中村潤一(鎌倉市)▼
▼小林章宏(浦安市)▼
▼北田守(山武市)▼
▼麻生実(いすみ市)▼
▼藤本善男(島田市)▼
▼馬場衛(湖西市)▼山下修
(菊川市)▼舟橋秀和(小
牧市)▼関戸郁文(岩倉
市)▼杉村義仁(愛西市)
▼藤川仁司(みよし市)
▼中島清晴(松阪市)▼
永岡禎(名張市)▼河村
孝(鳥羽市)▼濱重明(熊
野市)▼柴田雅也(多治
見市)▼森弓子(美濃加
茂市)▼吉田茂広(山県
市)▼堀口陽一(泉大津
市)▼田渕裕二(福知山
市)▼種清喜之(綾部市)
▼松峯茂(宇治市)▼小松
原一哉(城陽市)▼西村
泰一(須崎市)▼土居信
一(須崎市)▼町田又一
(室戸市)▼平木一朗(大
川市)▼田渕厚(多久市)
▼林健二(佐世保市)▼木
上田義定(島原市)▼木
口利光(五島市)▼宗藤
人(五島市)▼宮本一昭
(西海市)▼朝長隆洋(西
海市)▼服部香代(山鹿
市)▼北原昭三(山鹿市)
▼中尾友二(天草市)▼
桑原千知(上天草市)▼
田中万里(上天草市)▼

▼35年以上(23人)
松野勝美(日田市)▼永
野慶一郎(枕崎市)▼吉
嶺周作(枕崎市)▼道上
正己(出水市)▼杉本尚
喜(出水市)▼出水睦雄
(出水市)▼田上真由美
(出水市)▼柿木原榮一
(伊佐市)▼森田幸一(伊
佐市)▼迫杉雄(曾於市)
▼比嘉克政(浦添市)
2161人(うち勤続20年
以上の特別表彰635人)
【特別表彰】
▼50年以上(2人)
▼吉澤哲夫(草加市)▼
北山照昭(宝塚市)▼
▼45年以上(11人)
▼羽立秀光(室蘭市)▼
戸来傳(十和田市)▼堤
喜一郎(三沢市)▼小沢
和悦(大崎市)▼本城文
夫(上越市)▼横溝泰世
(秦野市)▼篠島昌之(下
妻市)▼丹野直次(向日
市)▼松石聖一(奈良市)
▼奥野泰久(笠岡市)▼
徳永克子(行橋市)▼
▼40年以上(4人)
▼北城貞治(荒川区)▼
佐々木としたか(板橋
区)▼中島慎一(北九州
市)▼阿部剛四郎(大分
市)

議員表彰

▽浜野幸子(函館市)▽
水上務(北斗市)▽奈良
祥孝(青森市)▽高橋和
夫(盛岡市)▽林茂信
(加賀市)▽林俊昭(加
賀市)▽殿村健一(町田
市)▽宇野隆子(常陸太
田市)▽鶴崎敏康(さい
たま市)▽大平泰二(幸
手市)▽坂巻重男(柏市)
▽早乙女実(和泉市)▽
三好義治(摂津市)▽中
村三千雄(南あわじ市)
▽福井康夫(倉吉市)▽
立脇通也(松江市)▽山
上文恵(呉市)▽君國泰
照(柳井市)▽佐藤晶二
(久留米市)▽二保茂則
(行橋市)▽立石幸徳(枕
崎市)▽下迫田良信(い
ちき串木野市)▽下地恵
典(浦添市)
▼30年以上(181人)
▽勝木勇人(札幌市)▽
高橋克朋(札幌市)▽小
野正美(札幌市)▽前田
清貴(小樽市)▽水江一
弘(室蘭市)▽佐々木勇
一(帯広市)▽飯田弘明
(紋別市)▽野村淳一(紋
別市)▽小黒弘(砂川市)
▽沢田広志(砂川市)▽
村上啓二(黒石市)▽小
川洋平(十和田市)▽高
橋作藏(つがる市)▽村
田芳三(盛岡市)▽中平



議員表彰で代表受領する三好摂津市議会議長

浩志(久慈市)▽岩崎敬
郎(三戸市)▽田口一男
(三戸市)▽鈴木勇治(仙
台市)▽西澤啓文(仙台
市)▽野田譲(仙台市)
▽辻隆一(仙台市)▽伊
勢由典(塩竈市)▽高橋
義雄(栗原市)▽笹川圭
光(男鹿市)▽宮原晃(湯
沢市)▽高橋敏英(大仙
市)▽鈴木善太郎(山形
市)▽齋藤淳一(山形市)
▽齋藤周(酒田市)▽新
田道尋(新庄市)▽八重
樫小代子(郡山市)▽大
内康司(須賀川市)▽渡
部勇一(喜多方市)▽伊
藤弘明(喜多方市)▽河
内幸夫(相馬市)▽波多
野広文(相馬市)▽齋藤
廣二(二本松市)▽志田
常佳(新潟市)▽青木学
(新潟市)▽五井文雄(長
岡市)▽阿部銀次郎(三
条市)▽眞貝維義(柏崎
市)▽小川徹(新発田市)
▽赤星ゆかり(富山市)
▽川崎順次(小松市)▽
橋本米子(小松市)▽上
平公一(輪島市)▽高橋
成典(かほく市)▽渡辺
太郎(岡谷市)▽中牧盛
登(大町市)▽森田正英
(清瀬市)▽えのき秀隆
(新宿区)▽近藤なつ子
(新宿区)▽沢田あゆみ
(新宿区)▽関川けさ子
(文京区)▽いたくら美
千代(文京区)▽青柳雅
之(台東区)▽丸山高司
(渋谷区)▽垣内信行(豊
島区)▽小林ひろみ(豊
島区)▽山崎たい子(北
区)▽川口雅敏(板橋区)
▽池田ひさよし(葛飾
区)▽佐藤祐文(横浜市)
▽清水富雄(横浜市)▽
横山正人(横浜市)▽嶋
崎嘉夫(川崎市)▽出村
光(平塚市)▽山原栄一
(平塚市)▽加藤仁司(小
田原市)▽榎木太郎(茅ヶ
崎市)▽安藤多恵子(綾
瀬市)▽袴塚孝雄(水戸
市)▽伊藤智毅(日立市)
▽船橋清(結城市)▽大
野誠一郎(龍ヶ崎市)▽
石崎勝三(笠間市)▽堀
江健一(筑西市)▽平塚
英教(那須烏山市)▽柴
田和正(高崎市)▽関口
直久(桐生市)▽白石さ
と子(太田市)▽添野ふ
み子(さいたま市)▽青
羽健仁(さいたま市)▽
小林薫(川越市)▽吉田
豊彦(行田市)▽野田直
人(飯能市)▽林富司(本
庄市)▽坂本俊夫(東松
山市)▽塚越洋一(ふじ
み野市)▽三須和夫(千
葉市)▽石井茂隆(千葉
市)▽三瓶輝枝(千葉市)
▽岩井文男(銚子市)▽
七戸俊治(船
橋市)▽末
松裕人(松
戸市)▽石
渡孝春(成
田市)▽上
田信博(成
田市)▽油
田清(成田
市)▽成田
源太郎(旭
市)▽岩瀬
義信(勝浦
市)▽末吉
定夫(勝浦
市)▽勝又
勝(鎌ヶ谷
市)▽土屋裕彦(鎌ヶ谷
市)▽井上恒彌(静岡市)
▽石上頭太郎(静岡市)
▽斎藤晴明(浜松市)▽
根津康広(磐田市)▽中
田ちづこ(名古屋市中
区)▽浅井俊彦(一宮市)▽松
井哲朗(一宮市)▽新美
保博(半田市)▽友松孝
雄(春日井市)▽伊藤隆
信(岩倉市)▽月岡修一
(豊明市)▽川村幸康(四
日市市)▽笹岡秀太郎(四
日市市)▽中岡久徳(伊
賀市)▽石川真恵(大垣
市)▽岩井哲二(大垣市)
▽近藤伸二(羽島市)▽
山田栄(美濃加茂市)▽
松崎孔(大阪市)▽西村
昭三(堺市)▽竹村博之
(吹田市)▽久保隆(高
槻市)▽田畑庄司(貝塚
市)▽中林和江(寝屋川
市)▽丹羽実(河内長野
市)▽森田夏江(松原市)
▽繁隆夫(京都市)▽橋
村芳和(京都市)▽山本
英夫(近江八幡市)▽蔭
山敏明(姫路市)▽中島
健一(芦屋市)▽長谷基
弘(芦屋市)▽角田勝(た
つの市)▽西本嘉宏(丹
波市)▽札辻輝己(桜井
市)▽北野均(和歌山市)
▽栗本量生(海南市)▽
東原伸也(新宮市)▽上
杉栄一(鳥取市)▽石倉
茂美(松江市)▽三木亮
治(岡山市)▽岡田康弘
(津山市)▽榎日出男(新
見市)▽山田春男(広島
市)▽永田雅紀(広島市)
▽宇野武則(竹原市)▽
荒川憲幸(宇部市)▽田
中敏靖(防府市)▽細見
正行(岩国市)▽藤澤宏
司(柳井市)▽橋本国勝
(鳴門市)▽野田粹之(鳴
門市)▽三浦三一(阿波
市)▽加藤明(今治市)
▽泉雄二(宇和島市)▽
田中堅太郎(大洲市)▽
谷國光(四国中央市)▽
小松文人(安芸市)▽香
月隆一(田川市)▽樽見
哲也(柳川市)▽松尾初
秋(武雄市)▽江原一雄
(武雄市)▽松尾義幸(小
城市)▽山下隆良(佐世
保市)▽藤山英美(熊本
市)▽谷口繁治(荒尾市)
▽田中浩治(荒尾市)▽
濱崎義昭(天草市)▽恒
賀慎太郎(中津市)▽大
谷敏彰(日田市)▽安東
正洋(豊後高田市)▽河
野正春(豊後高田市)▽
下本地隆(鹿屋市)▽竹
之内勉(いちき串木野
市)▽福永徳郎(指宿市)
▽宮内博(霧島市)▽仲
間均(石垣市)

前役員 524人 感謝状を贈呈



坊前会長（神戸市）



山下前中国部会長（宇部市）



田口前国と地方の協議の場特別委員会委員長（岡山市）

閉会式では、監事・前相談役を代表して、前役員524人に感謝状を贈呈。前部会長・前理事・前評議員を代表し山下節子前中委委員長（岡山市）がそれぞれ感謝状を受領。前役員を代表して、坊前会長からあいさつがあった。

第20回 全国市議会議長会研究フォーラム 「地方議会議員の なり手不足問題の解決に向けて(仮)」



8月27日[水]
▶28日[木]

本会の第20回研究フォーラムが8月27、28の両日、「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて(仮)」をテーマとして、札幌市の札幌文化芸術劇場hitaruで開催される。

開催地あいさつで長内直也札幌市議会議長は、「全国の市区議会議員の皆様方が一堂に会し、貴重な講演と議論を行い、意見交換を行う本フォーラムの開催は大変有意義なもの。その開催を当市



あいさつする長内議長（札幌市）

べた。
長内議長は札幌市の魅

「札幌にお越しをいただいた際は、都市と自然が調和した札幌の景観を満喫していただきたい」と語った。

さらに「食文化も札幌の代表的な魅力の一つ」と紹介。「札幌ラーメン」「ジンギスカン」「スープカレー」といった全国的に有名なグルメだけでなく、道内各地から集まる新鮮な農産物や魚介類

力を「都市と自然の調和にある」と紹介。札幌市民を対象にした直近のアンケートでは、「都市でありながら、豊かな自然を満喫できる環境」との回答が1位を占めている。

「札幌にお越しをいただいた際は、都市と自然が調和した札幌の景観を満喫していただきたい」と語った。また、「2日目の視察では先進的な取り組みや地域の魅力を活かして取り組んでいる様々な市をご覧いただける機会もあるため、是非とも視察にもご参加いただき、道内各地の魅力に触れていただきたい」と述べた。

最後に「多くの皆様にご参加いただけますよう、お願いいたします」と研究フォーラムへの参加を呼びかけた。

開催・参加要領は別紙

研究フォーラム

全国の市区議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行い、地方分権の時代にふさわしい議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資することを目的に、平成18年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大期を除いて毎年開催している。

第20回 全国市議会議長会 研究フォーラム

令和7年
8月27日[水]▶28日[木]



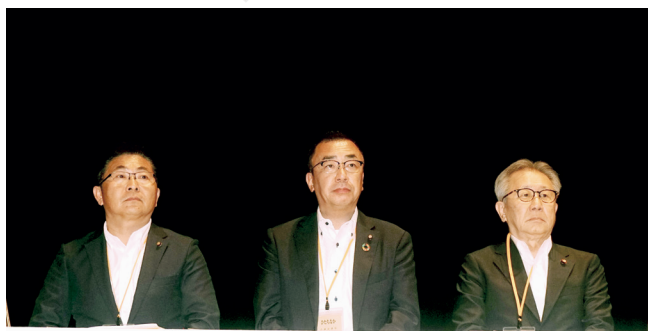
研究フォーラム関連ページへのリンク

各委員会合同会議

in 東京国際フォーラム

定期総会終了後、各委員会合同会議を開催し、5委員会（地方行政・地方財政・社会文教・産業経済・建設運輸）の正副委員長を各部会の推薦に基づき選任した。

都市問題に関する特別委員会（令和7年度「大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会」）等に関する特別委員会の委員長は、国と地方の協議の場等に関する特別委員会の正副委員長は、会長推薦に基づき選任した。



〔地方行政委員会〕左から田中副委員長（北海道伊達市）、薄井委員長（ひたちなか市）、北地副委員長（大竹市）



〔建設運輸委員会〕左から角田副委員長（たつの市）、渡邊委員長（燕市）、北島副委員長（諫早市）



〔地方財政委員会〕左から柏倉副委員長（寒河江市）、松井委員長（豊岡市）、伊藤副委員長（出雲市）



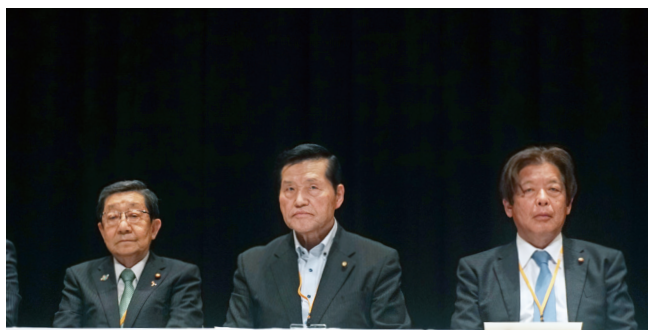
〔国と地方の協議の場等に関する特別委員会〕左から築瀬副委員長（岡崎市）、大石委員長（熊本市）、上田副委員長（丹波篠山市）



〔社会文教委員会〕左から濱欠副委員長（久慈市）、松本委員長（宇和島市）、里雄副委員長（海津市）



〔都市問題に関する特別委員会〕左から小原副委員長（豊橋市）、永山委員長（いわき市）、野口副委員長（宇土市）



〔産業経済委員会〕左から永津副委員長（北名古屋市）、山居委員長（土別市）、岩村副委員長（水俣市）

各委員会委員長・副委員長一覧

地方行政委員会

委員長	薄井 宏安	(ひたちなか市)
副委員長	田中 秀幸	(北海道伊達市)
	北地 範久	(大竹市)

地方財政委員会

委員長	松井 正志	(豊岡市)
副委員長	柏倉 信一	(寒河江市)
	伊藤 繁満	(出雲市)

社会文教委員会

委員長	松本 孔	(宇和島市)
副委員長	濱欠 明宏	(久慈市)
	里雄 淳意	(海津市)

産業経済委員会

委員長	山居 忠彰	(士別市)
副委員長	永津 正和	(北名古屋市)
	岩村 龍男	(水俣市)

建設運輸委員会

委員長	渡邊 雄三	(燕市)
副委員長	角田 勝	(たつの市)
	北島 守幸	(諫早市)

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長	大石 浩文	(熊本市)
副委員長	築瀬 太	(岡崎市)
	上田 英樹	(丹波篠山市)

都市問題に関する特別委員会

委員長	永山 宏恵	(いわき市)
副委員長	小原 昌子	(豊橋市)
	野口 修一	(宇土市)

渡邊建設運輸委員長
(燕市)薄井地方行政委員長
(ひたちなか市)大石国と地方特委
委員長 (熊本市)松井地方財政委員長
(豊岡市)永山都市問題特委
委員長 (いわき市)松本社会文教委員長
(宇和島市)

※国会对策委員会の
正副委員長は、令
和7年度最初の委
員会で選任される。

山居産業経済委員長
(士別市)

定期総会の模様

定期総会終了後、
唐澤昌弘国立工芸館
館長を講師に招き、
講演会を開催した。

その他伝統工芸品の
振興への5項目を柱
に政府及び国会に対
し、伝統工芸産業
の支援と次世代への
継承・発展、需要の
喚起と販路の拡大を
求めている。

喜多会長の開会あいさ
つ、逢沢一郎自由民主党
伝統的工芸品振興議員連

その上で、▽物価高騰
等への支援▽需要の喚起
▽販路の拡大▽自然災害
からの復旧・復興▽

全国伝統工芸品振興市議会協議会

総会で要望書を決定

全国伝統
工芸品振興
市議会協議
会(会長Ⅱ
喜多浩一金
沢市議会議
長)は5月
7日、東京・
都市セン
ターホテル
で定期総会
を開催し、
伝統工芸品
振興に関す
る要望書を
決定した。

全国伝統
工芸品振興
市議会協議
会(会長Ⅱ
喜多浩一金
沢市議会議
長)は5月
7日、東京・
都市セン
ターホテル
で定期総会
を開催し、
伝統工芸品
振興に関す
る要望書を
決定した。

要望書は、伝統工芸品
のつくり手や後継者の育
成が阻害されるとともに
製作に必要な道具および
原材料の入手が極めて困
難になってきていること
に加え、エネルギー・原
材料費等の高騰や度重な
る災害被害など、伝統工
芸品の作り手や事業者を
取り巻く環境がますます
厳しくなっていると指摘
した。

盟会長ら来賓からの祝辞
に続き、要望書等の協議
に入った。

共済会 第130回代議員会

新役員選任

令和6年度決算を認定



丸子会長（山形市）



監査結果報告する伊丹監事（三好市）

市議会議員共済会は5月21日、第130回代議員会を東京・都市センターホテルで開催し、令和6年度決算について認定した。

新会長には、定款の定めにより全国市議会議長会会長の丸子善弘山形市議会議長が就任。役員改選で副会長、理事、監事を選任した（下掲）。

代議員会では、令和6年度会計決算について審議。伊丹征治監事（三好市議会議長）から監査結果報告があり、給付経理及び業務経理のほか、共済給付金の決定及び支給等については、法令及び定款の規定に従い適正に処理されている旨報告し、これを認定した。

【新役員（敬称略）】

▽会長Ⅱ丸子善弘（山形市）▽副会長Ⅱ戸澤幸雄（海老名市）▽理事Ⅱ横山明美（帯広市）、萩原太郎（福島市）、池田和幸（長岡市）、川嶋一生（各務原市）、三浦美代子（交野市）、中田光政（呉市）、平田文彦（高知市）、山口弘展（佐賀市）、おのせ康裕（目黒区）▽監事Ⅱ石川英之（半田市）、屋代英明（学識経験者）

給付経理（給付に要する費用）	（単位：千円）	業務経理（事務に要する費用）	（単位：千円）
収支の状況		収支の状況	
（1）収入総額	29,485,243	（1）収入総額	244,915
（収入の内訳）		（収入の内訳）	
ア負担金	29,366,019	ア事務負担金	243,737
イ利息及び配当金	119,224	議員一人当たり13,000円×議員定数	
（2）支出総額	28,889,889	イ利息及び配当金	1,178
（支出の内訳）		（2）支出総額	228,074
ア退職年金	19,106,665	（主な支出の内訳）	
イ退職一時金	0	ア役員報酬及び職員給与	68,166
ウ遺族年金	9,783,224	イ旅費及び事務費	45,077
エ遺族一時金	0	ウ委託費及び賃借料	90,885
（3）収支損益額（（1）-（2））	595,354	（3）収支損益額（（1）-（2））	16,841
令和6年度は収入総額が支出総額を上回ったため、5億9,535万円の当期利益金となった。このため、前年度の剰余金343億5,962万円に上乗せした。		令和6年度は収入総額が支出総額を上回ったため、1,684万円の当期利益金となった。このため、前年度の剰余金4億7,369万円に上乗せした。これにより、令和7年度に繰り越した剰余金は4億9,053万円となった。	
これにより、令和7年度に繰り越した給付積立金は349億5,497万円となった。			



森英介議連会長（中央）に決議を手交する喜多会長（左）、伊藤会長代理・副会長（右）



谷公一議連幹事長（中央）に要望



あべ俊子議連幹事長代行（中央）に要望



上月良祐議連事務局長（中央）に要望

地域医療確保等を要望 自治体病院議員連盟総会

病院協 全国自治体病院経営都市議会協議会の喜多浩一会長（金沢市議会議長）、伊藤繁満会長代理・副会長（出雲市議会議長）は5月20日、119名の国会議員で構成される自治体病院議員連盟（会長＝森英介衆議院議員）の総会に出席した。

喜多会長は総会で、▽地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政措置▽地方における医師不足・偏在の早期解消▽地域の実情を踏まえた地域医療構想の推進の3項目について要望を行った。

き地医療など不採算医療に対するさらなる財政措置の拡充が必要と述べた。令和5年度の公立病院の経常収支状況が、コロナ病床確保のための国庫補助金の減少及び人件費や薬剤費、光熱水費など医療費用の増加等の要因により大きく悪化し、今後の自治体病院経営への影響が懸念されると指摘した上で、医療提供体制の維持に向けた十分な財政措置を講じることを要望した。

地方における医師不足・偏在の早期解消については、小児科や産科などにおける医師不足・偏在は、ますます深刻化しており、医師の診療科偏在や地域偏在を解消するため、引き続き国による対策の着実な推進と実効性・即効性のある支援措置を要望。特に、令和6年末策定の「総合的な医師偏在対策のパッケージ」の迅速な実施を求めた。

地域医療構想については、自治体病院の果たす役割は全国一律ではなく、地域によって異なること

から、再編・統合等を議論する際には、地域の実情を十分に踏まえた取組を推進するとともに、「医師の地域・診療科偏在対策」等と一体の更なる支援策を求めた。

また、令和8年度以降の新たな地域医療構想について、令和22年（2040年）を見据えた人口構造の変化への対応も踏まえ、地方の意見を十分に反映した地域の医療提供体制上の課題解決に向けた支援を求めた。

議会人事

議長

▽松本 阿部功祐(5・14)

▽南足柄 加藤洋一(5・14)

▽富岡 矢野勲(5・14)

▽津島 浅井英昭(5・14)

▽碧南 生田綱夫(5・14)

▽寝屋川 岡由美(5・14)

▽福知山 吉見茂久(5・14)

▽玉野 三宅三(5・14)

副議長

▽日向 小林隆洋(5・13)

▽松本 吉村幸代(5・14)

▽南足柄 岸本敦子(5・14)

▽富岡 木田嘉之(5・14)

▽津島 伊藤久夫(5・14)

▽碧南 杉浦文俊(5・14)

寝屋川

▽森本雄一郎(5・14)

▽福知山 藤本喜章(5・14)

▽玉野 大月博光(5・14)

事務局長

▽松本 逸見和行(4・1)

▽富岡 横地正文(4・1)

▽井原 岡崎祐一(4・1)

お知らせ

旬報6月5日付第2302号は、6月15日付2302・3号合併号として発行します。